2020 年 12 月 5 日
四日市大学 小林ゼミ

『地域の外国人と大学』

作成者
中戸川　谷口　杉本
山路　早崎　菅野

◆ 概要

1. 序論
2. 調査内容
   ① 四日市市の外国人住民数と現状
   ② 聞き取り調査
3. 結論・考察
4. 感想

1. 序論

私たちは共通論題である「地域と大学」というテーマについて「地域の外国人と大学」という観点から論じる。

現在、日本で起きている大きな社会問題の一つとして「少子高齢化問題」が存在する。この問題に伴い、今後ますます外国人労働者が日本経済を回す担い手となることが考えられ、これからの日本の課題として外国人を受け入れる制度と外国人が日本で暮らしていくための環境づくりが挙げられる。

そこで、私たちのグループでは“**多文化共生社会**”の実現が必要であると考えた。

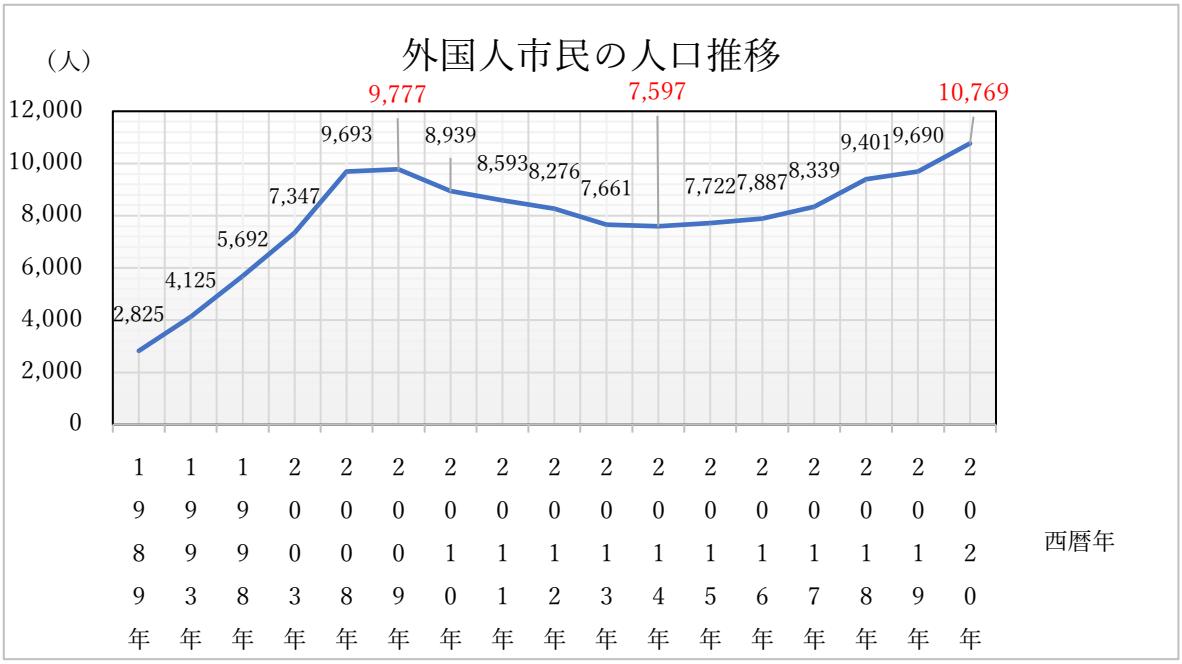
本大学が位置する三重県四日市市は、外国人住民の割合が全国的にも多い地域であることが特徴だ。その特徴を活かし「地域に住む外国人」の多文化共生を目指す、地域の抱える問題や課題に対して「大学」が有している、学生、教授、物、機能などの『資源』をどのように利用したら、地域に貢献できるかを論じていく。

2. 調査内容

① 四日市市の外国人住民数と現状

- 都道県別在留外国人数の割合　全国 4 位[1]［平成 29 年末］
- 三重県市町村別外国人在住者　第 1 位[2]　［令和元年］
- 三重県四日市市外国人在住者　10,769 人　［令和 2 年 3 月末現在］

（次ページのグラフを参照）



（※グラフ→四日市市役所/市民生活課/多文化共生推進室/配布資料を基に作成）

＜上記のグラフより＞

→　2009 年(平成 21 年)～2014 年(平成 26 年)度にかけては、減少傾向にある。

→　2014 年(平成 26 年)度以降にかけては、増加傾向にある。

■　[四日市市外国人在住者全体の 93%を占める、上位 10 ヵ国]

国名	人数	割合
ブラジル	2405 人	22%
中国	1594 人	15%
韓国・朝鮮	1589 人	15%
ベトナム	1462 人	14%
フィリピン	907 人	8%
ネパール	824 人	8%
ペルー	526 人	5%
タイ	285 人	3%
インドネシア	266 人	2%
ボリビア	236 人	2%
その他	675 人	6%
計	**10769 人**	**100%**

（※表→四日市市役所/市民生活課/多文化共生推進室/配布資料を基に作成）

■ [笹川地区が多文化共生モデル地区に]

→ 「本市では、外国人市民が集住し、地域で多文化共生に取り組んできた笹川地区を、多文化共生モデル地区として位置づけ、『外国人市民も日本社会に適応し、地域の構成員として参画するまちづくり』を目指して重点的に取り組んでいます。」[3]

四日市市の笹川地区には、大規模集合住宅（Ex.U R都市機構賃貸住宅・県営住宅）があり、多くの外国人市民が住んでいる。

またその多くは、ブラジル人、ペルー人、ボリビア人などの南米人である。

＜具体的な政策＞

- 多文化共生サロンの設置。
- 多言語化した生活ガイドブック作成や配布。等

■ [多文化共生サロンの役割]

→多文化共生サロンとは、モデル地区である笹川地区に駐在し、笹川地区に住む日本人市民と外国人市民との交流や、外国人市 民の日本の社会や文化に対する理解の促進、地域におけるコミュニケーションに必要な日本語の習得の支援などを目的とした活動を行っている施設である。

＜具体的な活動内容＞

- 保険手続きや行政手続き等必要な手続きを行う際の窓口案内。
- ボランティアによる日本語教室。
- 避難訓練等の参加勧誘。等

② 聞き取り調査

（聞き取り先：四日市市役所/市民文化部/市民生活課/多文化共生推進室）

→伺った主な内容は２つ。

1.「地域が抱える問題や多文化共生のために必要なこと。」
2.「自治体の考える地域と大学との連携。」

■ [ゴミの処理・分別に関する問題]
→外国人住民によるゴミに関する問題は「一番の課題点」である。
この問題が起きる原因としては、日本と外国のゴミ処理方法に違いがあるからであろう。それゆえに、ゴミの分別にも影響が出る。
そのため、ゴミの分別を行う習慣づけをして欲しい。

■ [コミュニケーション]
→日本語ができない。日常生活や行政サービスを行う上で必要な情報を正確に得ることや伝えることが困難など、コミュニケーション上での問題が挙げられる。留学生の様に日本語学習を目的として来日している人は、ほんの一握りであるため、多くの外国人在住者の日本語力は乏しい。けれども、公用語が日本語である日本において自立した生活をする為には、日本語力が必要不可欠である。

■ [互いの文化を尊重する]
→多文化共生はまず異国の文化を理解することから始まる。
一個人のあたりまえがそうではないことを理解することが大切である。
外国人住民に日本の文化を理解してもらうだけでなく、日本人住民が外国人住民の文化を理解して尊重しあうことが重要である。

■ [住民の情報が欲しい]
→政策を立案・実行する際、実際に現地に住む住民の意見が必要である。
自治体は、様々な立場の住民が一人一人どういった悩みを抱えているのか、率直な意見、感想などの提供を求めている。
（意見交換の場として、多文化共生推進会議、大学の留学生にヒアリングの機会を設けている。）

■ [支援しすぎない難しさ]
→支援しすぎてしまうと自立できない。
外国人住民も市の一市民と考えているため必要最低限の支援はするが全面的にサポートをするのは非現実的である。

■ **[依頼型より提案型]**
→「地域が大学に求めることは、何であるか。」という問いに対する返答として、「自治体から依頼するより大学として何ができるのかの提案に依頼が乗っかる形がやりやすい。」とのコメントが返ってきた。

3．結論、考察

調査結果から外国人住民との共生には、枚挙にいとまがないほど多くの問題を抱えていることがわかった。また、自治体が政策立案・実行する難しさや日本人住民の異文化の理解といった、多角的な視点が求められる問題であることがわかった。

そして、多文化共生を目指すなかで“大学側から地域に提案していくこと”が、最も重要なことであるとわかった。大学側が求めていることは地域も求めている。それ故にどのように大学の資源を利用し、どのような地域貢献が可能であるのか、を大学側が探求していく必要がある。また研究当初は地域側から問題解決の糸口を大学に提案することが通例と考えていたが、地域側にとっては大学側に何ができるのかはわからない。そのため、大学側から積極的に地域に関わることで大学による地域貢献の場が増えていくと考えた。

ここからは、大学の『資源』（1,序論を参照）を利用することによって地域貢献に繋がる提案を、本学の教授陣への聞き取り調査と研究過程で発案した当グループの考えを交え挙げていく。

はじめに、聞き取り調査から生まれた本学の教授陣による案を挙げる。

■ ［リサイクル実感イベント、分別特典の情報発信］

→「ゴミを燃やす」手段そのものが他国からしたら珍しいことである。
そのため、ゴミを分別する意味を伝える必要がある。
また正しい方法でゴミを分別・処理することで、得られる利点があることを掲示する。その一つが「リサイクル」である。

（Ex,） ・AEON（イオン）「リサイクルステーション。」

■ ［外国人住民に向けた動画配信による情報発信］

→本学の留学生による外国語での情報発信。情報収集を SNS に頼っている外国人住民に向けた日本での生活をサポートするような配信を行う。

（Ex,） ・Facebook を用いての動画配信。
・Instagram を用いての動画配信。等

■ [地域企業との連携]

→本学の留学生が、橋渡し役として携わる。

(Ex,) ・企業による初の海外進出の際に、企業側が知りたい現地の様子や特徴、文化やルール、マナーなど実際に現地で住んだことのある人にしかわからない情報を本学の留学生が企業に情報提供する。
・現地での通訳のボランティア。
・書類においての翻訳ボランティア。等

次に、当グループの案を挙げる。

■ [大学側が現地に出向く講座、イベント]

→学生が地域に出向き、異文化理解や共生のために重要なことを伝える。

(Ex,) ・大学側が運営するゴミ分別講座。
・ゴミ処理場の見学イベント。
・多文化共生講座。
・大規模集合住宅の入居者向け説明会。等

■ [情報提供]

→大学で集めた様々な情報を自治体に提供する。
大学から地域への情報発信の方法は様々。大学が有しているメディアのツールや動画作成技術を活かせると考えられる。特に実際の住民の声は貴重な資料となる。

(Ex,) ・教授・学生による研究発表内容の提供。
・ゼミ等の活動で行ったアンケート調査結果の提供。等

■ [コミュニケーション問題の改善・解決]

→大学生のボランティア活動として行う。
本大学の特徴の一つに、ボランティア活動がある。その特徴を地域貢献に活かす。ボランティア活動は学生にとっても交流の機会になる。また、留学生ならではの日本語の覚え方や学習方法の指導が期待できる。

（Ex,）　・日本語教育（本学の日本語検定取得者による直接指導）。
・翻訳（留学生によるサポート）。等

これら上記が、当グループが考える「地域と大学」への提案内容である。

４．感想

「研究を通してわかった大学の在り方」

今回「地域と大学」というテーマで「地域の外国人と大学」という観点から論じてみたが、今後の日本社会にとって外国人との共生は必要不可欠であると感じた。特に外国人住民の多い地域では、隣の家に外国人住民が住んでいることが当たり前になっていくこともこれから先考えられる。そのような状況になった時に人々が暮らしやすいまちづくりを実現していかなくてはならないと強く感じた。

また、「地域の外国人と大学」という観点から論じたことで、地域における大学の在り方を一つ理解することができた。地域における「まちづくり」とはその地域の行政だけでなく、そこに住む住民や企業など多様なまちの人材が協働することで実現していくことである。その一角として「大学」が存在する。「まちづくり」の為の一つの資源として大学も協働することができる。そのための手段として提案型が最も良いとわかった。今回論じた「地域の外国人と大学」だけに限らず、その他の地域の課題や問題点に対することであっても同じことが言える。地域における大学として、地域に大学の資源を提案することで地域との繋がりが生まれ「まちづくり」における協働に繋がると理解することができた。

以　上

＜参考文献・資料＞

[1] 法務省　「平成２９年末都道府県別在留外国人数と我が国総人口との比較」より
[Link: http://www.moj.go.jp/content/001271378.pdf]
（最終閲覧日 2020.11.14　参照）

[2] 三重県　「関連資料Ｒ１市町別一覧」より
[Link: http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0011500242.htm]
（最終閲覧日 2020.11.14　参照）

[3]（引用） 四日市市/市民文化部/市民生活課「四日市市多文化共生推進プラン」より
[Link:https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1490616597743/files/plan201612.pdf]
（最終閲覧日 2020.11.14 参照）